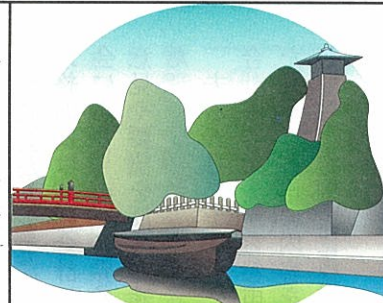


情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 船町灯台

大垣市第四次総合計画基本構想の策定についてなどを可決

第二回市議会定例会



水の都大垣の新名所「本今町地内春日神社境内の自噴水」地元を中心とする有志の方々によって新しく整備された

さる六月五日から六月十六日までの日程にて、第二回市議会定例会が開かれ、大垣市教育委員会委員の任命についての人事案件、大垣市第四次総合計画基本構想の策定についてなど十一議案について慎重かつ活発な議論を経て、原案通り可決しました。

四次総基本構想の策定について審議

総合計画は、地方自治法第二条第四項の規定に基づき、議会の議決を経て、基本構想を定め、大垣市の総合的・計画的な市政の運営を図ることを目的としています。

本年度、大垣市は第三次総合計画の最終年度を迎え、二十一世紀を展望した本市の望ましい都市像と、今後の総合的・計画的なまちづくりの大切な指針となる第四次総合計画の策定作業を進めています。定例会ではその基本構想案を審議し、可決したものです。

将来都市像などを明確に

第四次総合計画の基本構想の主な内容は、次のとおりです。

平成十三年度（二〇〇一年度）を初年度とし、平成二十二年度（二〇一〇年度）を目標年次とする十カ年計画です。人口は、目標年次である平成二十二年度で、十五万六千人と想定しています。

将来都市像として、「水と緑と情報と魅力あふれる生活文化都市」と定め、基本構想では、本市が取り組むべき次の十二の項目を重点課題としています。



中心市街地の航空写真（平成十一年八月撮影）

- 一、西濃の中心都市としての都市機能の充実
- 二、産業の振興・活性化
- 三、高度情報社会への対応
- 四、環境問題への対応
- 五、少子高齢社会への対応
- 六、充実した生涯のための学習体制づくり
- 七、ふるさと文化の醸成
- 八、男女共同参画社会の実現
- 九、国際化への対応
- 十、コミュニティ活動の充実
- 十一、行財政改革の推進
- 十二、市民参加の促進

このほか、基本構想では今後十年間のまちづくりの基本方針や土地利用の方針などを掲げています。第四次総合計画の基本構想については、四面にも掲載しましたので、ご覧ください。

教育委員に高田氏

定例会の初日、人事案件

一件を先議し、大垣市教育委員会委員に高田勝之氏（新任、今町一丁目七十六番地、三十八歳）の任命に同意しました。

議決した主な議案

議決した主な議案は、次のとおりです。

- ◇大垣市税条例の一部改正
地方税法の一部改正により、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡所得等の課税の特例が創設されたことなどに伴い、所要の改正を行うもの。（公布の日から施行）
- ◇大垣市手数料徴収条例の一部改正
建築基準法の一部改正による特定行政庁の指定した建築物に係る中間検査を、平成十二年九月一日から県下一斉に実施することに伴い、当該検査に係る手数料を新たに規定するもの。（平成十二年九月一日から施行）

一般質問

六月十二日に一般質問を行いました。

第四次総合計画基本構想案について

質問・市第四次総合計画は今後十年間のまちづくりの最上位計画だが、その基本構想案にいたる審議経過が、全議員に何の説明もないのは議会軽視ではないか。また、国や県の開発計画と密接にすめるとして、従来、国や県の言うがままだから市の借金が増え、それが四次総の財政的な足かせにもなっている点が反省されていない。首都機能移転や徳山ダムで、さらに市民の負担を増やそうとしているのか。

答弁・基本構想は、本市のまちづくりの基本方針と将来都市像を示すもので、このため、市民アンケート、まちづくり懇話会、議員との懇談会などを実施した。最終的には、総合計画審議会に諮り、市民各界各層の意見や要望を反映させてきた。

去る五月二十六日に、総合計画審議会から答申をいただき、答申の内容を尊重して、今定例会に提出した

少年犯罪について

の観点から幅広く検討がされている。本市選挙管理委員会としても寝たきり状態の方にも在宅における投票ができるよう、対象者の範囲拡大を、今後も岐阜県選挙管理委員会や全国市区選挙管理委員会連合会を通じて、国へ要望していきたい。

ものである。国、県の計画とのかかわりの中で、今回提案の基本構想において「自立都市を目指したまちづくり」を大綱の一つとして、施策の実施に当たっては、事業を厳選し、優先順位を明確にするともに、民間活力の導入を図り、社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応した都市行政と財政運営に努めたい。

在宅投票の拡大充実を

質問・在宅で介護を受けている人が、投票したくてもできない現状にある。在宅投票（郵便投票）の拡大充実を図るべきではないか。

答弁・在宅における郵便投票については、公職選挙法で認められた身体に重度の障害がある方などに対象が限定されている。本年四月、介護保険制度が導入され、寝たきり老人の投票機会の確保については、国会でも種々な議論がなされている。その中でも寝たきり老人に郵便投票を認めることについては、選挙の公正確保



第15回 大垣市明るい青少年都市市民会議大会

質問・増加する少年犯罪に対する市長、並びに教育長の考え方と、その対応はどうなっているか。また、心理学者や警察との連携をふまえて、新しい教育関連機関を市長部局に設け、家庭での「しつけ」や地域との触れ合いを検討しては。

答弁・現在、国においては、教育改革の名のもとに首相諮問機関としての国民会議が発足し、本市においても時代を担う青少年の健全育成は喫緊の課題として受けとめ、教育行政において重要課題として取り組んでいる。こうした事件の背景には、家庭、地域、学校での昨年開催された大垣市明るい青少年都市市民会議のようす

教育問題が挙げられ、それぞれが連携を取り合っていくことが重要である。本市では、フリースクールに値する教育研究所でのほほえみ教室を開設し、そこで学習したり相談員や精神科医師にも指導していただいている。

また、警察とは小学校、中学校、高等学校の生徒指導担当校長及び全学校の生徒指導担当教員で組織する小中高生徒指導連絡強化委員会や大垣地区学校警察連絡協議会を通じて、より連携を密にし、未然防止に努めたい。

今後市民一人ひとりの教育力を高めつつ、大垣市明るい青少年都市市民会議をこれまで以上にきめ細かく活発化させ、子どもたちの健全育成に努めたい。

青少年による凶悪犯罪に関連し、道徳教育や倫理教育の取り組みを問う

質問・名古屋市の中学生を中心とした恐喝事件等々、一連の十代を中心とした青少年による凶悪犯罪が大きな社会問題となっており、その連日の報道は日本中を震撼させている。決して他都市の出来事ではなく、大垣でも起り得る事件である。少年法の改正議論もされて

いる中、道徳教育、倫理教育の大切さを訴えたい。中学、高校における問題点、実態はいかに。警察との連絡体制、そして家庭、社会、学校の連携は十分か市の対応を問う。

答弁・市は、青少年を育てるためには家庭を基盤として、地域社会、学校が一体となって心の規範とする行動を市民の誰もが示すことが大切と考え、大垣市明るい青少年都市市民会議の活動でも「大人も子どもも社会のルールを守ろう」をスローガンに運動を展開している。

不登校や隠れたいじめなどに対処するため、校長会などさまざまな機会を通じてその防止に努めている。特に各学校では、生徒指導主事やほほえみ相談員を中心に個別の指導の充実を図っており、これからは学校教育における道徳教育のあり方だけでなく、家庭におけるしつけや親の教育のあり方、地域社会での子どもへの声かけ運動や触れ合い活動、体験活動などによって、青少年の健全育成を推進したいと考えている。

また、本市では、小中学校各一校が、文部省の指定を受けたことに伴い、小中一貫教育によるヒューマン科という新しい領域を設定し、道徳や倫理を特に重視した教育を先進的に進めたいと考える。今後は、中学校、高等学校、警察との連携を一層深め、青少年犯罪の未然防止に努めたい。

「子ども110番の家」の現状と今後の課題について

質問・児童生徒を危険から未然防止するために「子ども110番の家」を設置して約三年、現状を見直す時期と考える。教育委員会の指導で、学校、PTA、地域が一体となって校下の地図を作成し、夏休み前に全戸配布し、徹底してはどうか。課題として、子供たちの目線で総点検する必要があると考える。

六月十三日、市内の女子中学生が被害に遭った現実を教育委員会は、どのようにとらえているか。

答弁・青少年を取り巻く環境の悪化と青少年自身による凶悪な犯罪の増加、とりわけ幼児や児童、女生徒が犯罪の被害者となる現状を考えると、「子ども110番の家」の存在価値は大きく、このシステムを生かして子供たちを地域の住民で守るといふ活動を広めることは、大切であると考える。

今後とも、PTAや各種青少年育成団体などの協力を得て、子供への声かけや触れ合い活動が、市民運動となつて、展開されるよう働きかけたい。今年三月には、警察署から各学校に新しい「子ども110番の家」の一覧表が配布され、各学校のPTAの広報紙などで子供や保護者の方々にその場所を知らせる努力がなされている。



設置された「子ども110番の家」案内板

夏休みも近づいているので、学校、PTA、地域の諸団体、警察署などと連携をより一層図りながら、子供たちにとっても安全なまちづくりの条件整備に努めたい。

JR東海のサービス低下対策について

質問・昨年のダイヤ改正以来、名古屋方面の列車本数、快速数の減少と美濃赤坂、米原方面の乗継ぎの増加は市民生活に影響が出ている。JR東海に本数削減の根拠資料の提出を求めているが、その返答は。また、要望活動を円滑に進めるためにJR東海の株式を新たに取得する考えは。

答弁・ダイヤ改正については、利用実態と営業実績の向上を考慮して行われたものであり、その根拠資料は提出できないと伺っている。JR東海の新たな株の取得については、考えていない。引き続き県と関係市町村が一体となつて、快適性、利便性などに配慮した公共交通機関として運行されるよう要望していきたい。

学校、地域、家庭での読書推進について

質問・全国で多発するいじめ、不登校、活字離れの防止や幼児期の情操教育のため、学校での朝の十分間読書の推進、学校図書館に司書など専門職員の配置やエアカコンの設置、本好きの子供になるよう、授業にブックトークやアニメシオンの活用を。地域の読書環境向上のため、公民館や地区センターの図書コーナーや巡回移動図書館の充実、乳幼児期からの読み聞かせなど、学校、地域、家庭での読書活動の推進をどうするか。

答弁・学校では、特色ある学校づくりを目指し、さまざまな工夫を凝らした活動を行っている。その中で、読書活動については、毎年図書館教育指定校を設け、朝の読書や高学年の子が低学年の子に対する本の読み聞かせ、楽しい朗読会など、読書のあり方を研究し、他校に向けて発表している。

司書など専門職員の配置については、現在、すべての小中学校に学校図書館専任の職員を配置しているが、学校図書館法の改正により、平成十五年四月一日からは、学校に司書教諭を配置することが義務付けられるため、現在有資格者の養成に努めている。

学校図書館の空調設備については、小学校は平成十二年度と十三年度の二カ年で整備し、中学校について

も順次整備を図りたい。ブックトークについては、学校に多くのボランティアサークルの皆さんに来ていただき、読み聞かせなどの活動をいただいている。

アニメシオンについては、教育研究所主催の図書館教育研究会において、専門的な取り組みを始めた。公民館、地区センターでは、地域の方々と寄贈をいただいた図書を中心に閲覧している。六カ所の地区センターでは、市立図書館から二カ月ごとに図書を巡回配備し、閲覧や貸し出しをしている。

消防本部の建て替えについて

質問・大垣消防本部は昭和三十二年に建設され、既に四十三年が経過している。以前から耐久性が疑問視されており、大規模な震災が発生した場合、その機能を発揮することなく消防本部が真っ先に倒壊してしまう恐れがある。現在、建てかえのために建設費用の積み立てがされているが、建設を推進するためにも、建設の年次計画と移転候補地を明確に。

答弁・消防本部新庁舎の建設計画は、平成十二年度中に建設予定地を決定し、平成十三年度に基本設計、平成十四年度に実施設計を完了し、平成十五年年度中の完成を予定している。

建設予定地については、現在の消防署の配置バランスなどを考慮し、最も効率



大垣消防本部

通学路の安全確保と夢をはぐくみ、感動を与えるまちづくりについて

質問・市内高校周辺の歩道の確保と自転車通学の安全確保をお願いしたい。高校生の自転車事故は、一月から四月までの四カ月間に市内で十五件、小中で十五件あった。通学だけでなく、自転車の利用者は増加すると思われる。人に優しいまちづくりを。

大垣の歴史は交通の要所として始まり、かつては鉄道の大垣関と言われるほどの先人たちが輩出している。子供たちが大垣市出身であることに誇りを持ち、感動を覚えるような施設をつくるべきだ。例えば先人館、交通資料館など子供達に夢を与える施設を。

答弁・通学路の安全確保については、地域、学校、PTAなどの協力を得ながら、関係機関と協議し、交

通安全施設の設置や時間帯規制など、通学時の安全対策を進め、人に優しい安全で快適な道路環境の実現を目指したい。

鉄道の町大垣の「交通資料館」と大垣の偉人を紹介する「先人館」づくりは、将来子どもたちが夢を育むのに大変意義あるものと考えられる。鉄道関係については、サイトピアセンターにおいてもサイエンスプラザにおいても鉄道の町大垣を紹介し、先人の偉業紹介は、図書館の偉業コーナーやハイビジョン映像によって紹介している。主として現在の施設を、いろいろな観点から充実していきたい。

土曜診療の充実図れ

質問・大垣市民病院の土曜日の診療態勢を充実すべきと考えるが、対応は。

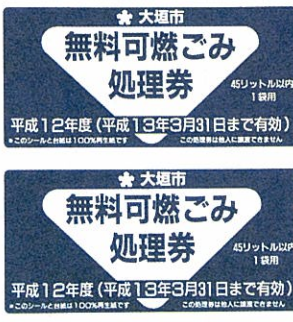
答弁・第三次医療機関として救命救急センターを設置、年間約四万六千人を受け入れている。医師は内科、外科系四人に加え、昨年十一月から小児科医を配置した。休日診療は、人件費の増大、医療従事者の確保、地元医師会との連携等、大変多くの問題も生じるため、今後の研究課題としたい。

質問・ごみシールの配布基準の見直しを

答弁・ごみシールの配布基準は、現在、一人から三人世帯までが年間百枚、四人から六人世帯までが百三十枚、七人世帯以上は百五十

枚となつてはいるが、単身世帯と夫婦と赤ちゃんの三人世帯の家庭が同枚数の配布では平等ではない。現状に即した形で見直しをすべきではないか。

答弁・ごみシールの配布基準については、平成十一年度から大垣市廃棄物減量等推進審議会で検討を重ね、シールの使用実態や、ごみの減量・資源化などの実態を把握するため調査を実施し、現在集計と分析を進めている。調査結果をもとに審議会での審議を経て、実情にあった配布枚数の見直しを進めたい。



十二年度産飼料米の処理負担について

質問・今年度から実施される農業活性化対策大綱の内容が産地に伝えられるに従い、単位農協や生産者の間で波紋が大きくなっている。今まで実施されていた調整管に変わって主食用以外への処理、すなわち飼料米処理を巡る問題で、今年度からは作付面積一〇〇アール当たり千五百円徴収されることになり、前年度に比べ倍の負担になり、大垣市全体で二千万円の生産者負担となる。農業活性化の

ための助成をどうするか。

答弁・平成十一年十月に制定された水田を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱では、食料・農業・農村基本法の成立を踏まえ、食料の安定供給や、農業の持続性といった視点から、需要に応じた米の計画的生産と水田における麦、大豆等の本格的生産に向けた総合的施策が講じられている。米の計画的生産については、作況変動等により、当初計画を超える分を飼料米等として別途処理されることになった。従来、自主流通米を出荷する方が負担していた拠出金を、本年度からはすべて水稲作付者が拠出することになるため、米価変動が抑えられ、生産調整面積も一定にできることなどから、水田農業経営の安定が可能になる。

本制度は、生産者公平負担の原則と農家経営の安定を図るため、全国的に取り組まれている制度である。

人に優しいまちづくりについて

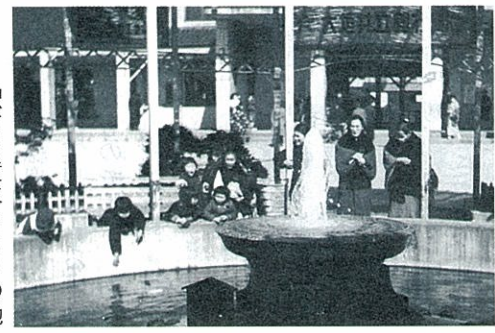
質問・利用者の現状と多くの障害者、高齢者の方の要望を取り入れて駅前高屋交差点をバリアフリー化し、また、駐輪場問題の解決、河川の改修とカメの池復活で、水の都大垣にふさわしい、昔なつかしい駅周辺の再現、駐輪場一帯の改修を。

答弁・高屋交差点の改良については、高齢社会の進展や身体障害者に配慮したバ

リアフリー化の中で、現状の利用実態に合わせた横断歩道の設置に向けて、大垣警察署及び大垣建設事務所と協議している。

カメの池については、その復活を望む市民の声も強く、今後のまちづくりの中で検討したい。

駅周辺駐輪場の改修については、現在、大垣市自転車等駐車対策協議会で検討されている。



駅前自噴水とカメの池 (昭和二十五年)

本今地区の排水について

質問・県道小倉島江大垣線の本今地区は、大雨時に側溝の排水が処理できずに住民が困っているが、対応は。

答弁・本今地区は、県が用地取得し、道路改良工事が行われたが、側溝の一部が未施行になっている。平成十一年二月に、県に改良促進を要望し、地権者の方にご協力をお願いしたが同意が得られていない。今後、排水対策を含めて早期完成を要望したい。

平成13年度からスタートする大垣市第四次総合計画。総合計画審議会では、市民公募の3人の委員も加わって、21世紀初頭の本市のまちづくりはどうあるべきかなどについて審議が行われ、これらの意見を総括して基本構想案が答申され、第2回市議会定例会で議決しました。
第四次総合計画の将来都市像の実現をめざす施策の大綱は、次のとおりです。

第四次総合計画の将来都市像の実現をめざす施策の大綱

1. 人にやさしく機能的な都市基盤づくり

利便性の高い都市生活を実現するため、交通体系、情報通信基盤など、時代に即応した機能的な都市基盤づくりを推進し、また、都市基盤の整備に当たっては、人へのやさしさを重視します。

分野：土地利用、都心、市街地、都市景観、道路、駐車場・駐輪場、公共交通機関、情報通信網、情報通信基盤整備における人材育成

2. 新しい時代に対応した活力ある産業づくり

高度情報基盤ソフピアジャパンを活用して、産業の情報化と情報関連産業の集積を図るとともに、新産業の育成・支援を推進します

分野：鉱工業、商業、農業、情報関連産業、新産業、観光・イベント・コンベンション、勤労者

3. 安全で快適な生活環境づくり

新鮮な空気に包まれ、美しく心なごむ環境のもと、災害から守られた快適な環境づくりを、市民・企業と一体になって推進します。

分野：治水・排水、防災・消防、交通安全・防犯、消費生活・環境保全、廃棄物、環境衛生、地下水、上下水道、住宅・宅地、水辺環境、公園・緑地、緑化

4. 健康で人にやさしい福祉のまちづくり

すべての市民が生涯にわたって健康で、安心して出産、子育てができ、障害者、高齢者、低所得者にとっても暮らしやすい福祉社会の実現をめざし、市民がお互いに尊重し合い、助け合えるまちづくりをすすめます。

分野：保健、医療、地域福祉体制、障害者(児)福祉、高齢者福祉、児童福祉及び母子(父子)福祉

5. 充実した生涯のための学習体制づくり

文教都市としての伝統を受け継ぎ、自己実現を図る体系的な学習体制を整備し、個性・創造性・人間性にあふれた人づくりを推進します。

分野：幼児教育及び義務教育等、高等教育、社会教育、社会体育、芸術文化活動、伝統文化・文化財

6. 心がふれあう地域づくり

市民の活動を支援し、パートナー(協働者)として、地域社会を再生し、行政主導型の社会から市民主体の社会への転換をめざします。

分野：コミュニティ、市民活動団体、人権、男女共同参画、国際理解、国際交流・協力

7. 自立都市をめざしたまちづくり

社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応した都市行政と財政運営を図るとともに、自ら将来の展望を切り拓く、自立した都市をめざします。

分野：行政組織・機構、事務事業、職員研修、健全財政、公共施設、広域市町村圏、地域連携、広域連合、合併、市民参加、行政情報の提供・公開

永年の功績をたたえ 勤続議員表彰の伝達
去る六月五日第二回市議会定例会開会を前に、全国市議会議長会の永年勤続議員表彰の伝達があり、林議長から表彰状が議員に手渡

されました。
特別表彰
二十五年 堀 一雄 議員
桐山勝巳 議員
一般表彰
十年 増田 勉 議員

委員会 報告
総務委員会
大垣市税条例の一部改正

議会豆知識

本会議と委員会

□本会議

全議員で構成する議会の会議。議会の議決、同意、決定、承認、採決等は、この本会議で行われます。

本会議は通常、議員定数の半数以上の出席が必要とされています。

□委員会

議会の内部組織として本会議における審議の予備的審査・調査機関として設置されるもので常任委員会、議会運営委員会、特別委員会があります。

《常任委員会》

市の一定部門の事務に関する調査、及び議案、請願等の審査を行うため条例で定めて常設する委員会、本市には総務、厚生、経済、建設の四つの常任委員会があります。

《議会運営委員会》

円滑な議会の運営を行うため、議会運営の全般について協議し、意見調整を図る場として設置される委員会で、ここで決定または申し合わせた事柄は、事実上各会派または議員の活動に基準が作られたり規制することになるなど、強い調整機能を持っています。

《特別委員会》

常任委員会のほかに、特定の事項を審査するために設置される委員会で、本市には現在、市民病院に関する委員会、広域圏対策委員会、大垣駅北口周辺整備に関する委員会、中心市街地活性化対策委員会、議会改革に関する委員会の五つの特別委員会が設置されています。

については、地方税法の一部改正に伴い、特定中小企業が発行した株式に係る譲渡所得等の課税の特例が創設されたことなどに伴い、所要の改正を行うものであり、原案のとおり承認。
大垣市第四次総合計画基本構想の策定については、地方自治法第二条第四項の規定により、平成十三年度を初年次に、平成二十二年を目標年次とする総合計画基本構想を策定するものであり、将来の都市像を「水と緑と情報・魅力あふれる生活文化都市」と定め、西濃地方の中心都市として、活気ある暮らしやすいまちづくりを目指すものであり、原案のとおり賛成多数で承認。
平成十二年度一般会計補正予算について、国が地方

公共団体の公債費負担軽減を図る目的で実施する地方債の臨時特例借りに伴う償還元金、五千二百二十万円の補正を専決処分した報告を承認。
厚生委員会
大垣市非常勤消防団員等損害補償条例の一部改正については、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、補償基礎額、介護補償額、葬祭補償額を引き上げるものであり、大垣市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正については、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の退職報償金を引き上げるものであり、両議案原案のとおり承認。

経済委員会
大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正については、卸売市場法の一部改正による売買取引方法の変更、市場外物品取引の規制緩和、市場取引委員会制度の設置などに伴い、所要の改正を行うものであり、原案のとおり承認。
建設委員会
大垣市手数料徴収条例の一部改正については、建築基準法の一部改正による特定行政庁の指定した建築物に関する中間検査を行うため、当該検査に関する手数料の規定に伴い、所要の改正を行うものであり、原案のとおり承認。
平成十一年度一般会計のうち、土木費、都市計画費の街路事業費三千八百十二

万五千円、電線共同溝整備事業費五千八百八十六万円、及び住宅費の公営住宅立替事業費三億三百四十七万四千円を、また平成十一年度大垣市下水道事業会計予算の下水道費、下水道建設費の下水道布設事業費一億四千六百万円を繰り越した両報告を承認。
意見書
第二回市議会定例会に提出された議員提出議案は、次のとおりです。
◇市議第三号 道路特定財源制度の堅持に関する意見書
この意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に実現されるよう要望するものです。

- 議会活動を市民の皆さんにより分かりやすくお伝えするため、議員手づくりによる大垣市議会だよりを発行しています。
市民の皆さんのご意見やご要望もいただきながらより良い紙面づくりに努めてまいります。
- 編集委員長 山岸 昭次
副委員長 桐山 勝巳
委員 津波 仁
委員 岡田 昭三
委員 横山 幸司
委員 石川まさと